記入例

高知県LPガス料金高騰対策支援事業費助成金　概算請求兼実績集計用紙

手書き用

本様式は、(一社)高知県LPガス協会への持参、電子メール、ファックス、郵送のいずれかにより提出願います。持参以外の場合には、提出された旨を協会まで電話により連絡願います。

記載要領
1. の太枠内に対象月に請求対象となった消費者件数を記入してください。(対象となる件数は、「申請等の手引き」を参照願います。)
2. の太枠内に1. の件数に基づき値引きした合計額を記入してください。その合計額を1. 1で除した額が下欄の交付申請額となります。

1. 料金支援の対象となる消費者件数の記載

区　分＼助成対象件数	令和7年2月分	令和7年3月分	計
液石法に基づく家庭用・業務用消費者件数	500	500	1,000
コミュニティーガス(旧簡易ガス)での家庭用・商業用需要家件数			

※ 事務経費の対象となる消費者件数

3月分のうち新規契約件数	計
5	505

対象となる消費者件数は、
債件数に3月分の新規契約
た件数です。

上記件数に７１５円を乗じた額が値引き額となります。ただし請求額が７１５円に満たない消費者がある場合は、実際の値引額の合計額を記入してください。

2. 交付申請額の算出

区　分＼月ごとの値引額	令和7年2月の値引額	令和7年3月の値引額	計
値引総額　実績の合計 単位:円(消費税込み)	357,000	357,000	714,000
助成金交付申請額 単位:円(消費税抜き)	324,546	324,546	649,092

※ 事務経費

73,530

上記の値引き実績を１．１で除した金額を記入願います。

当社・当店は、高知県LPガス料金高騰対策[illegible]申請にあたり、本支援事業費助成金交付申請手続に従い、適正に申告することを誓約[illegible]も助成金の一部又は全部が受給できなくなることに加え、液化石油ガス法に基づく処分等又は事案の公表の対象や、債権回収、賠償請求の実施又は刑事告発等の法的措置の対象となる場合があることに同意のうえ、申請いたします。

事業所名	○○ガス
記載担当者名	□□□□